

大阪市立大学大学院創造都市研究科 公共情報システム論講義

# 行政情報化の現状とその課題

(近担当第一回)

2004.5.15

近 勝彦

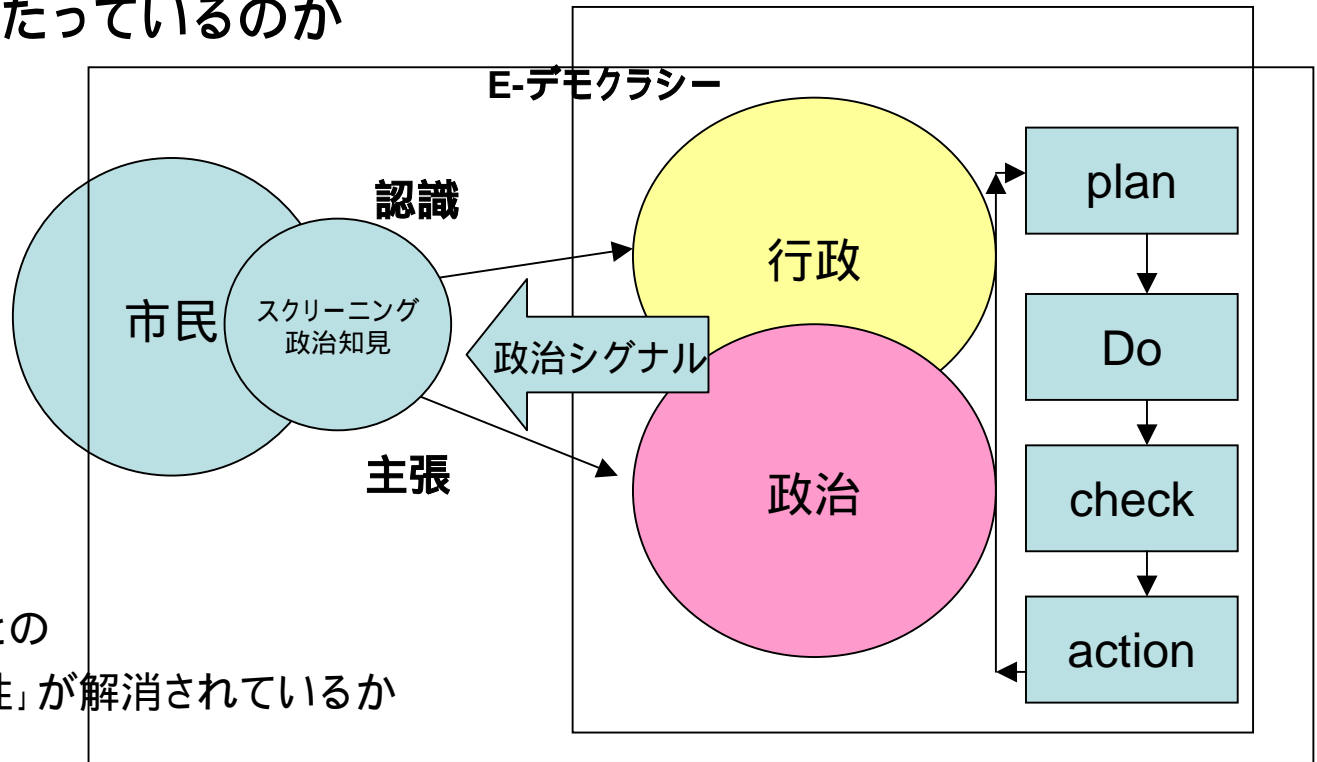
# 電子政府の取り組み状況の5つのポイント (政府の見解)

- 1. 電子政府進展は減速傾向
- 2. 電子政府の先進国一部では顕在的なコスト削減効果
- 3. 利用促進に向けた取り組み
- 4. サービス統合への取り組みは変化
- 5. 個人化の潮流

# 本当の課題

## 論点1 - 政治・行政課題についての市民の情報基盤形成

- <市民>にとって、行政や政治に関する現状、課題、手法などの情報が
- 十分にいきわたっているのか



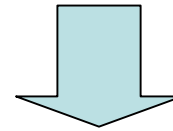
- 市民と公権力との
- 「情報の非対称性」が解消されているか

## 論点2

### - 行政の3つの目的が合理的に果たせているか

- 3つの目的
- 「市民の効用の拡大」
- 「行政活動の効率化」
- 「民主的機能の増大」

限られた財政予算の中での効果最大化

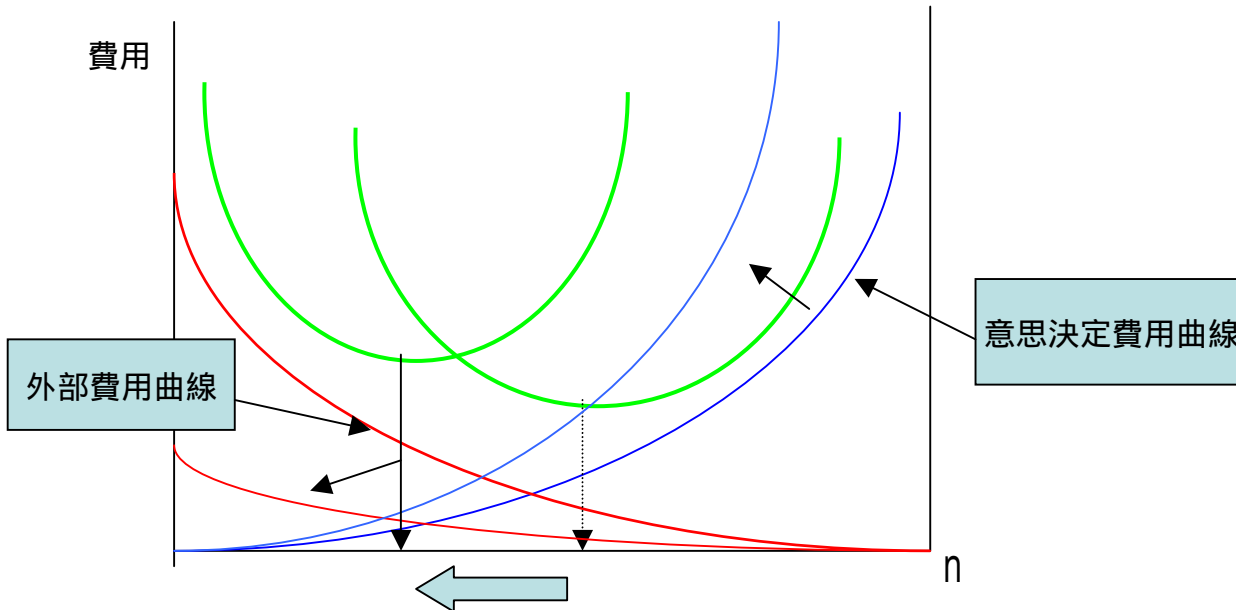


< 費用対効果に対する検証・公開責任 >

# 論点3

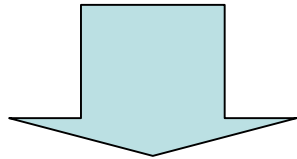
## 一市民の公共財供給に対するコントロールについて

- 最適多数の選択
- @「政治の外部効果」→「ある政治決定に従わねばならないことから生じる費用」
- @「意思決定費用」→「社会的決定に同意が必要な人数から同意を得るための費用」
- 2つの費用の和を最低にするための人数→「最適多数の選択」



# 総括

- 情報の非対称性が基礎として実現される必要がある
- 投資に対して費用計算がなされ、それが公開される
- 情報化投資は社会的決定の数が少なくなる傾向にある



- 「e-デモクラシーを実現しなければならない理由がある」